

令和元年第3回東浦町議会定例会

一般質問通告一覧 令和元年9月9日(月)・10日(火) 9時30分～

日	質問 順位	質問議員 (頁番号)	質 問 事 項
9 日 (月)	1	大川 晃 (P2)	1 大雨時の降雨量対策について 2 携帯トイレの普及について 3 自主防災会組織について 4 東浦町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正のPRについて 5 高齢者の自動車運転免許証返納について 6 庁舎建て替えの原資について
	2	向山 恭憲 (P4)	1 放置・荒廃竹林対策の推進を 2 防災・減災対策の一層の強化を
	3	田崎 守人 (P6)	1 旅券(パスポート)発給事務の市町村への権限移譲について 2 於大をコンセプトにした橋(緒川橋、境川橋、逢妻橋)の改良は
	4	山田 眞悟 (P8)	1 高齢者にやさしいまちづくりをめざして 2 高齢者の外出応援に町運行バス「う・ら・ら」の無料パス発行を 3 JR尾張森岡駅自転車置き場に屋根の設置を求めます
	5	鏡味 昭史 (P10)	1 総合公園である於大公園の再整備について 2 東浦町の農業施策について
	6	三浦 雄二 (P11)	1 東浦町制70周年記念事業について 2 学校選択制について 3 東浦町の公共施設等の更新問題について
10 日 (火)	7	間瀬 元明 (P13)	1 地元企業の育成について 2 地震等災害時の地元企業に対する取り組みについて
	8	前田 明弘 (P15)	1 元気が出る地域の「ラジオ体操」は市民スポーツの文化である 2 明德寺川周辺の八重桜の植栽と都市緑化推進事業の交付金について
	9	間瀬 宗則 (P17)	1 緒川新田まちづくりの施策について 2 小学校プール授業水泳指導の今後の展開について 3 石浜工業団地の企業進出について
	10	山下 享司 (P19)	1 本年10月1日からダイヤ改正の運行に伴う町運行バス「う・ら・ら」について 2 東浦町の南側地区への夜間照明塔設置について
	11	杉下 久仁子 (P20)	1 上下水道料金の値上げストップを 2 東浦町における保育の質向上へ 3 子どもたちに望まれる給食の提供を 4 非核・平和都市宣言に基づいた施策の充実を
	12	秋葉 富士子 (P22)	1 安全・安心な通学路について 2 防災・減災力を高める取り組みについて

質問順位1 1番議員 大川 晃（無所属）

1 大雨時の降雨量対策について

最近の異常気象により各地でゲリラ豪雨が発生した時には河川の氾濫などが起きています。気象庁などによる情報も最近では雨が降る地域も限定され雨の降る時間帯や降雨量予測も時間当たり降水量50ミリというように細かく予想されております。

本町の豪雨災害対策がどのような状況なのかをお尋ねします。

- (1) 本町の排水機場の場所と排水能力はどのようになっていますか。
- (2) 排水ポンプは何台で動力源はどのような構成になっていますか。
- (3) 本町の排水施設について、雨水と家庭排水はどのようになっていますか。

2 携帯トイレの普及について

災害時や停電時などでは、ほとんどの家で普及している水洗トイレは使用できなくなってしまう。本町では災害時に避難所に設置できる簡易トイレの配備に力をいれていますが、異常気象による内水氾濫や停電時にも対応できる携帯トイレの普及をすすめることは自宅のトイレでも使用できるため有用だと考えますが本町の考えをお尋ねします。

- (1) 現在、簡易トイレはいくつ準備されていますか。
- (2) 携帯トイレの普及について、どのように考えていますか。

3 自主防災会組織について

東浦町は大きく6つの地区に分かれており、小学校区ごとに7つの連絡所がありますが自主防災会組織の役割も災害時の共助機能や町の災害本部との連絡拠点としても重要だと考えますが、本町と自主防災会との関わりについてお尋ねします。

- (1) 本町に組織されている自主防災会の数と規模の大きいところと小さいところの所属人員を教えてください。
- (2) 本町と自主防災会組織との関わりについて教えてください。
- (3) 自主防災会組織の立ち上げの条件や制限はありますか。

4 東浦町運行バス「う・ら・ら」のダイヤ改正のPRについて

年間26万人以上が利用していると言われている「う・ら・ら」のダイヤ改正が10月から実施されます。今回は東浦町内を循環し、小型バスも導入するといった大きな改正であります。緒川駅をハブとして利便性も考慮されていると思っています。

現在の利用者だけでなく住民の皆様にもっとPRしても良いかと思いますが町としての考えをお尋ねします。

- (1) 今回のダイヤ改正に対するPR方法と今後行われる住民に対してのPR方法を教えてください。
- (2) ハブとなる緒川駅周辺でPRイベントを行う考えはありますか。
- (3) 一度も利用していない住民に対して利用を促進するために、町としての考え方を教えてください。

5 高齢者の自動車運転免許証返納について

高齢者による自動車運転の操作ミスによる事故が各地で起きておりメディアでも取り上げられています。東浦町内のコンビニ店でもブレーキとアクセルの操作ミスによると思われる事故も発生しております。しかし、自動車に依存している生活環境の中で自動車運転免許証を簡単に返納することは難しいのが現状と思われます。安心して自動車運転免許証を返納するためには自動車を保有しなくても生活できる環境整備が必要と考えますが町としての考えをお尋ねします。

- (1) 現在の町として自動車運転免許証返納者に対するサービスを教えてください。
- (2) シニアカーやアシスト自転車の貸し出しや購入補助をするという考えについてお伺いします。
- (3) デマンド交通導入に対する本町の考え方を教えてください。

6 庁舎建て替えの原資について

熊本地震を機に昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎建て替え事業に対する地方財政措置制度が平成29年に創設されました。近隣の市町では国の制度を利用して庁舎建て替えを行っていますが、本町の考え方をお尋ねします。

- (1) 本町の庁舎の建て替えに関する考え方を教えてください。
- (2) 建て替えの原資を一般財源基金と借入金だけで賄う予定でしょうか。

質問順位 2 14番議員 向山 恭憲 (親和会)

1 放置・荒廃竹林対策の推進を

昨今の里地里山の姿は従来の樹木林と異なり、あらゆるところで竹林がその樹木林を席卷しています。しかし、その竹林の姿は管理された状態ではなく雑然とした竹林であり雑竹林なのです。これは「放置・荒廃竹林（以下、「荒廃竹林」という。）」であり、東浦町だけの問題ではなく、日本全国で社会問題ともなっています。

この荒廃竹林をあるべき姿の竹林に再整備し、または元々のしかるべき樹木林に再生させる必要があります。全国でその対策活動・対策事業は進行しつつあり、林野庁からも「荒廃竹林対策の強化（拡充）～育成林整備事業等の拡充～」が既に打ち出されています。本町においても早急に対策を講じていく必要があると考え、以下について伺います。

- (1) 東浦町の里山樹木林等の森林緑地面積と町面積に対する面積率の過去10年間の推移及び竹林の面積とその面積率の過去10年間の推移について伺います。
- (2) 荒廃竹林の発生及びその拡大の要因や原因を伺います。
- (3) 拡大した放置・荒廃竹林の自然や社会に及ぼす影響や懸念事項にはどのようなことがあるか伺います。
- (4) 竹林は私有地ですが、荒廃竹林の再整備対策には行政からも各種の支援が必要と考えます。その支援制度等に関する検討内容や事業内容を伺います。
- (5) 荒廃竹林問題は、第6次東浦町総合計画第1期基本計画（各論）の自然環境保全施策に係る問題・課題として捉え、どのような施策・事業による対策を推進していくかを伺います。なお、本件は地域の災害防止事前対策にも通ずることであり、早急に推進すべきと考えます。
- (6) 山口県宇部市では、竹資源利活用推進事業を推進中で、県・JA・商工会議所・企業等の関係者と連携して「山口うべ竹エコシステム協議会」を設立・運営し、竹林の環境整備（繁茂竹林の伐採）、竹材の発電利用（隣市に建設中の竹を燃料とするバイオマス発電所へ伐採竹を供給）、タケノコの生産（タケノコのブランド化）等、荒廃した竹林の有効活用を推進している。こうした行政の積極的な対策・対応を望みます。見解を伺います。

2 防災・減災対策の一層の強化を

毎年のごとく全国で発生する風水害、地震・津波災害の甚大被害の報を聞く度に、事前の防災・減災対策の重要性を感じ、また被災後の復旧・復興の困難さを知ることとなります。そうした背景もあり、防災訓練に参加される方々の数も年々多くなってきているように思います。災害予防対策にも、災害応急対策にも、災害復旧対策にも自助・互助・公助のそれぞれでの対処が必要で、膨大な仕事量になりますが、対策の強化を図っていかねばなりません。それらの一部ではありますが下記について伺います。

- (1) 平成26年11月に、町内全戸に東浦町防災マップが配布され、その情報の果たす効果は大きいと考えます。それ故に記載内容・情報の更新が必要と考えます。例えば、改正された避難のタイミングを知る警戒レベルの内容、巨大地震における想定被害、避難支援マップ記載事項の最新化など。見解を伺います。
- (2) 地域別津波想定高さの防災マップへの表記はできないか。現行記載の標高ラインと津波想定高さの双方を表記することで避難意識の高揚につながると考えます。

- (3) 緊急輸送道路と緊急輸送基地、災害復旧用多目的広場、防災ヘリ離着陸場、住宅地域等との有機的な接続が可能なるよう、道路整備も含めた対策が必要と考えます。見解を伺います。
- (4) 東浦町緊急指定工事店や協定事業者が設定されていますが、特に巨大地震発生時にはこれらの工事店・事業者も被災されることになることから、各社における事前の地震対策の徹底や発災後の早期自社復旧と工事対応できる人員確保対策等の徹底が必要と考えます。各社の対策進捗状況の把握と措置が必要と考えます。確認状況を伺います。
- (5) 福祉避難所の設定についてはどの地域からも要求されています。本町においては指定避難所は勤労福祉会館1箇所であり、これを補完すべく民間社会福祉施設の5法人（合計11施設）と使用協定が締結されています。これら11施設についても避難支援マップに記載が望まれています。見解を伺います。
- (6) 災害発生時の被災状況の情報や、その後の各種情報の地域と災害対策本部（役場）との情報収集・情報交換に関し、東浦アマチュア無線クラブと協定が締結されていますが、使用される設備機器の充実や無線局の拡充など、そのしくみを更に強固にするための対策が必要と考えます。見解を伺います。

質問順位3 3番議員 田崎 守人 (田崎守人)

1 旅券（パスポート）発給事務の市町村への権限移譲について

愛知県が推進する旅券（パスポート）発給事務の市町村への権限移譲及び、知多旅券センター（半田市内）の廃止に伴い、本年4月から東浦町の住民は旅券（パスポート）を申請・受け取りする場所が愛知県旅券センター（名古屋市内）のみの対応となりました。

住民からは、これまで半田市内で申請・受け取りができていたものが出来なくなり「住民サービスの低下ではないか」との声もあることから、権限移譲についての基本的な考え方や目的などを確認するため、以下について伺います。

- (1) 愛知県が旅券（パスポート）発給事務について、市町村へ権限移譲を推進する理由（目的）は何か。また、本町では愛知県が示す権限移譲の理由（目的）をどのように受け止めているか。
- (2) 近隣市町の権限移譲の実施状況は。
- (3) 東浦町民の旅券申請件数の場所別実績について、本町の現状認識は。

<< 参考情報 >>

年度	合計	名古屋市内		半田市内		その他旅券コーナー	
		愛知県旅券センター		知多旅券コーナー			
H30	1,805件	491件	27.2%	1,301件	72.1%	13件	0.7%
H29	1,622件	490件	30.2%	1,109件	68.4%	23件	1.4%
H28	1,657件	470件	28.4%	1,162件	70.1%	25件	1.5%
H27	1,492件	378件	25.3%	1,084件	72.7%	30件	2.0%
H26	1,389件	400件	28.8%	965件	69.5%	24件	1.7%

▲旅券申請件数の場所別実績（東浦町民）

- (4) 半田市内に設置されたクラシティーパスポートセンター（半田市、常滑市、高浜市、阿久比町、南知多町、武豊町）で、東浦町民の旅券発給事務を実施した場合の初期投資額、人件費、負担金などの想定額は。また、愛知県からの交付金は、どのような見込みになるか。
- (5) 旅券発給事務の権限移譲について、東浦町の基本的な考え方は。
- (6) 東浦町では、旅券（パスポート）発給事務をクラシティーパスポートセンター（半田市内）にしなかった理由は何か。

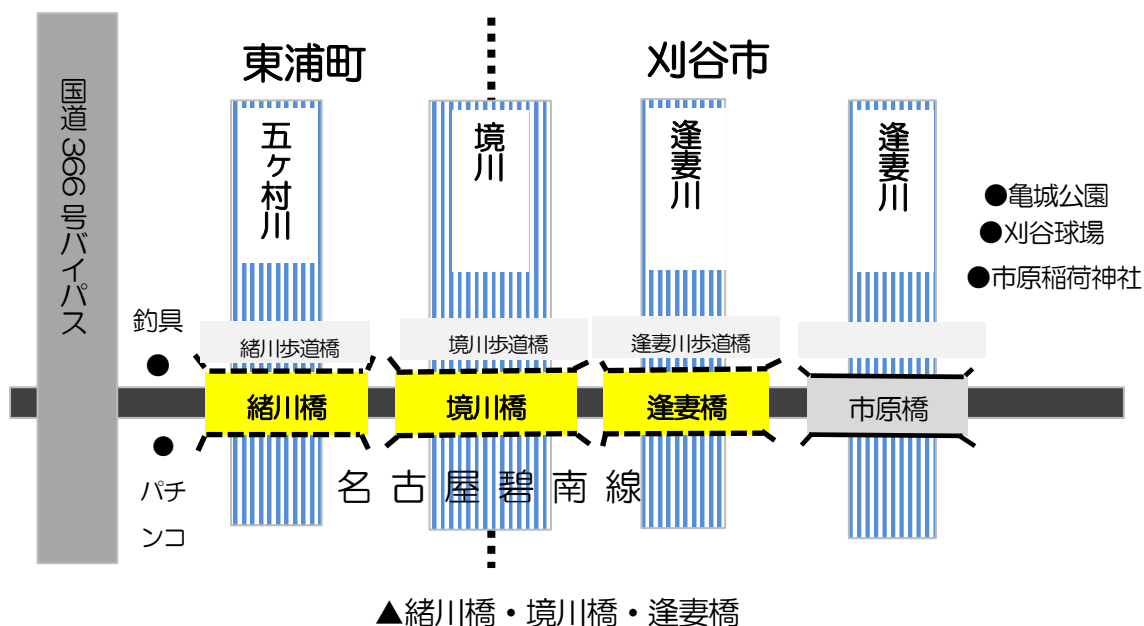
2 於大をコンセプトにした橋（緒川橋、境川橋、逢妻橋）の改良は

県道名古屋碧南線上に設置されている緒川橋、境川橋、逢妻橋は、老朽化に加え交通事故なども懸念されることから改良(改修)を検討していく時期ではないかと考えています。

そのうえで、地域資源を活かした基盤整備の観点から、単純な橋の改良(改修)に留めず、現在の道路の状況や橋の設置場所などを鑑み、「於大」をコンセプトとした企画を練りながら改良(改修)に取り組むことで、今後、さらに刈谷市との交流や連携が創出され、地域活性化に繋がるのではないかと考え、以下について伺います。

- (1) 本町の現状認識は。
- (2) 将来を見据えた橋の改修計画はあるか。また、その内容は。
- (3) 緒川橋、境川橋、逢妻橋の改良(改修)にあわせ、例えば仮に「於大橋」と名前を付けて、企画や調査・設計段階から「於大」をコンセプトとした橋の改良(改修)に取り組むことについて、本町の見解は。

<< 参考情報 >>



質問順位 4 4番議員 山田 眞悟 (庶民倶楽部)

1 高齢者にやさしいまちづくりをめざして

超高齢社会を迎え介護保険や医療問題、年金問題などは避けて通れない大きな課題です。東浦町住民意識調査では特に思われる施策として「高齢者への福祉施策」がトップとなっています。しかし、介護保険は広域連合で、医療保険は国会や県広域で、論ぜられる制度となって身近から遠ざかっています。

近年、介護保険ではケアプラン作成費の利用者負担導入、医療保険では75歳以上の窓口負担が1割から2割への引き上げなど高齢者負担を押し付ける課題が検討されている様相であり高齢者福祉の後退だと懸念されています。

さて、本町の第7期高齢者福祉計画では「自助・互助・共助・公助」の美名のもとで自己負担・住民負担を強いる傾向にあるのではないかと疑問符を打ちたいところです。

そこで、第6次東浦町総合計画及び第7期東浦町高齢者福祉計画は今後の高齢化社会に対応できる計画であるかどうか。計画内容に沿って質問します。

(1) 生活支援体制の充実はどうか。

ア. 要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、医療・介護・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の実現を目指すとして、介護保険の地域包括支援体制は買い物支援、ゴミ出し支援など「地域全体で高齢者の生活支援を担う体制づくり」が必要と提起しています。介護保険サービス事業者の体制状況の現状と今後の課題を問います。

イ. ICT (情報通信技術) を活用した在宅医療介護の連携体制を充実していくと示しています。75歳以上のがん治療の場合、摘出手術で治療を進めるのではなく、在宅医療の体制が検証されているようです。現状と今後の課題について伺います。

ウ. ニーズに沿った高齢者福祉サービス提供の現状と今後の課題をどのように捉えていますか。

(2) 生きがいづくりと社会参加の促進で高齢者自身が主体的に社会参加することで、自己実現できる地域社会を目指すとしています。現状と課題を伺います。

ア. ゆうゆうクラブ (老人クラブ) のイメージアップと活動に応援を。

高齢者福祉を語るとき未だ老人クラブでは「老人」の名称の概念が残っています。町の連合会では「ゆうゆうクラブ」の名称変更でイメージアップを図っています。行政側もその流れに沿って「老人憩いの家」の名称変更が必要と考えます。

さらに、活動内容ではコメ作り・昔の暮らしの体験等々、保育園・学校・児童館でのボランティア活動、グランドゴルフや陶芸・囲碁将棋・園芸といった趣味活動、地域での交通安全や清掃活動など充実しています。緒川・緒川新田のクラブは全国老人クラブ連合会より活動賞を受賞しています。

行政として老人憩いの家の名称変更と今後の活動応援をどのように捉えていますか。

イ. シルバー人材センターでの現状と課題は。

ウ. 町からの発注高・補助金の推移は。

エ. 除草作業は道具について自分持ちとなって魅力がない。過去には国の事業仕分けを受け、本町も大幅な補助金カットをしてきた経緯があります。少なくとも仕事がスムーズにできるよう道具の援助は必要と考えます。

オ. 高齢者が生きがいを見つけ活動をしているグループに活動支援の考えを伺います。

65 歳以上の高齢者が集い社会貢献している等々、対象となるにふさわしい団体の掌握状況と援助の現状を伺います。

- (3) 介護に対する取り組みの現状と課題は。介護予防・日常生活支援総合事業による住民主体のサービスの担い手の育成や地域の実情に合わせたサービスの構築に努めますと示しています。具体的な取り組み状況と今後の課題を伺います。
- (4) 多世代による地域の支えあいの仕組みを構築するための具体的な地域活動に参加できる環境づくりの現状と課題を伺います。

2 高齢者の外出応援に町運行バス「う・ら・ら」の無料パス発行を

- (1) 高齢者の買い物や地域サロン活動などへの外出支援は介護予防に効果は大きいと考えます。75 歳以上の高齢者に「う・ら・ら」無料パスの発行を求めます。知多市では 10 月から実施するとしています。
- (2) この事業は 65 歳からの運転免許自主返納の継続支援にもつながります。65 歳以上のうち 75 歳から 79 歳、80 歳以上の運転免許自主返納者の年齢層に沿って実績・割合を伺います。

3 JR 尾張森岡駅自転車置き場に屋根の設置を求めます

JR 尾張森岡駅の自転車置き場は、駅ホーム西側南北に 130 台ほど 2 列駐輪できるようになっています。ホーム側は屋根がない状態で自転車は雨ざらしとなっており、屋根の設置を求める声は大きいです。

屋根設置の考えを伺います。

質問順位5 12番議員 鏡味 昭史 (親和会)

1 総合公園である於大公園の再整備について

於大公園は、総合公園として住区の基幹公園のような利用者が限られた公園ではなく、住民全般の休息、散歩、遊戯、運動等総合的な利用に供することを目的として、平成元年に面積12.1haを乾坤院の東隣の自然地形を生かして作られた公園であります。

於大公園については、老若男女を問わず利用されてきておりますが、開始から30年を経過し公園施設の老朽化が進み、施設の修繕や更新が必要となったことから、再整備を行うため昨年度より住民参加のワークショップを開催しています。

そこで以下について質問します。

- (1) 昨年度4回実施された「於大公園のこれからを考えるワークショップ」について、総合公園の整備計画策定の意見収集として十分なものとして考えているのか。
また、今年開催している「於大公園の使い方を考えるワークショップ」は要望会になっていないのか伺う。
- (2) 第6次東浦町総合計画では「再整備にあたっては、Park - PFIなどの民間活力導入を検討」とあるが、現在の利用者数、規模では難しいと思うが、どんな検討をしたのか伺う。
- (3) 東浦町公共施設等総合管理計画（平成28年3月）では「総合公園（於大公園）は、施設の廃止も視野に入れ、存続の可否について検討しながら利用者のニーズに合った整備」とあるが存続について、以前の関連の議会答弁で、「プールの存続においては、費用対効果を鑑み検討をする」としていたが、この効果は、利用者数だけでなく、いろいろと考えられるが、プール以外の現施設、新施設についても、どのような評価をしたのか。
- (4) 再整備計画策定において於大のみち、自然環境学習の森などを含めてストック効果の向上の取り組みは考えたのか伺う。

2 東浦町の農業施策について

東浦町の農業については、従来から稲作を主体とした農業生産を展開してきましたが、昭和40年代以降果樹（ぶどう、みかん等）、施設園芸（花き栽培）、畜産（牛、豚等）の導入を図り発展してきました。近年では、農業の担い手である農家の高齢化や後継者の不足などにより生産基盤の弱体化が進み遊休農地の増加が考えられます。

そこで以下について質問します。

- (1) 農業経営の改善や規模拡大を行うための補助制度は、どのような支援があるのか。また、農業の持続可能性を保つには、小規模農家の振興も必要と思われるがその支援はないのか伺う。
- (2) 新規就農者など農業の担い手について、過去5年間の状況について伺う。
- (3) 新規就農者や兼業農家で定年などにより専業農家となる場合、農業機械が必要となるが購入にあたって支援があるのか伺う。
- (4) 遊休農地について、毎年夏場に現地調査を行っているが、過去5年間の面積はどのような状況か。また、その対策はどのようなことを行っているのか。将来増加が考えられるがその対策の考えはあるのか伺う。

質問順位 6 9番議員 三浦 雄二 (清流会)

1 東浦町制70周年記念事業について

平成30年度は、町制施行70周年を迎えて記念事業が16項目の事業が開催されました。また、住民の皆さんや団体などが企画し開催する70周年記念冠事業も、おだい市&東浦セミナーを始め7事業が開催されました。

そこで質問をします。

(1) 記念事業の成果・結果について伺う。

ア. 16項目の記念事業の中で成功した企画は何か伺う。また、物足りなかった企画はあったのか伺う。

イ. 70周年として企画した事業もあったが今年度の計画を伺う。

2 学校選択制について

昨年、緒川小学校バス通学者、北部中学校自転車通学者、関係地区の未就学の保護者に対して卯ノ里小学校や西部中学校への選択制のアンケートを実施されました。

そこで質問をします。

(1) アンケート方法について

ア. 対象者が186名ですが配布数が136通となっているが、その理由を伺う。

イ. アンケート方法はQRコードによる電子申告でされたが紙などの書き物での連絡はされたのか伺う。

ウ. アンケートの回収数は56通で、回収率41.2%です。それに、アンケート期間も10月1日から10月19日までの19日間だけで短い。長く出来なかったか伺う。

(2) アンケート結果については、どのように思うか伺う。

(3) 相生の丘側から葵ノ荘団地側へ岡田川に橋を架けますが、予算計上が教育委員会管轄と聞いています。なぜ建設部関係ではないのか伺う。

3 東浦町の公共施設等の更新問題について

東浦町の所有する公共施設等は、昭和40年後半から昭和60年代にかけて集中的に建設され、現在では、老朽化も進んでいます。他市町でも同じで公共施設等の更新問題を取り上げています。

神谷町長も3期目の所信挨拶でも「もうしばらくすると、昭和の高度成長期に建築した公共施設が次々と耐用年数を迎えます。これらを計画性をもって、効率的、効果的に建て替えていく必要があります。この場合、同じ場所に同じ施設を建てるのでは莫大なコストがかかってしまいます。将来の使い方を工夫し、機能を集約したり、幅広い世代が交流できるよう施設を統合したりすることを考えながら、具体的な計画づくりを始めていきます。」と表明しています。

そこで質問を致します。

(1) 東浦町は、平成26年3月に「東浦町公共施設更新計画（I）現状の把握と今後の基本方針」、平成28年3月に「東浦町公共施設等総合管理計画」を出されています。

また、平成29年第4回定例会において他の議員より一般質問もありましたが、その後の進捗状況などを伺います。

(2) 東浦町の人口将来予測では、ほとんどの地区で人口減少が予測されます。その対応と

して利用の少ない公共施設などの見直しもされ、2つの施設を1つにまとめて建て替えるなどの複合化施設も考えられますが見解を伺います。

(3) 財源確保は必須ですが、現在の状況を伺う。

質問順位 7 11番議員 間瀬 元明 (親和会)

1 地元企業の育成について

東浦町内企業の育成及び地域経済の活性化を図ることは、町行政として大きな努めだと思います。

公共事業における地元企業優先発注について、各市町においては、地元企業の育成及び地域経済の活性化を図るため、地元企業優先発注等に係る実施方針を定め、適正な競争原理のもと、公平性を確保した上で地元企業への優先発注及び地元内製品の優先活用を推進しています。

令和元年第2回東浦町議会定例会の答弁の中でも「本町としても、町内事業者の育成は重要であると考えている」と述べられています。

そこで、東浦町の公共事業の発注状況について伺います。

- (1) 東浦町においては、どのような公共事業について運用対象とし、目的、実施方針を設けているか伺います。
- (2) 建設工事において発注する契約について、建設工事等競争入札参加資格登録業者とは、どのように本町が定めて選定していますか。また、選定する機関はどこなのか伺います。
- (3) 本町の建設工事を受注した企業に対して、建設資材等を調達する際、地元産品を採用するよう要望していますか。また、下請業者を選定する場合も町内業者を優先採用するよう要望を町から行っているのか伺います。
- (4) 本町においては、一部の入札工事において分割発注も実施していると思いますが、地元企業の受注機会の拡大を図る配慮は、どのようにされているのか伺います。
- (5) 工物品質の確保困難化や、労働条件の悪化、下請業者への不当なしわよせなど、健全な発展を阻害することが懸念されるような「低入札」への見解と対策について、どのように講じているか伺います。
- (6) 地元の建設業の経営は依然厳しい状況にある中で、地域の雇用を確保し、災害時の緊急対応等、地域の安全安心の確保の役割を果たせるように、地域産業の中核として持続的に発展することが必要と考えます。そのため、入札においても地元企業の受注機会の確保に努める対策を講じて頂きたいと思います。
見解と対策を伺います。

2 地震等災害時の地元企業に対する取り組みについて

南海トラフ地震は、南海トラフ沿いで想定されている大規模地震のひとつで、マグニチュード8から9クラスの巨大地震です。

この地域では、1946年の地震発生から現在まで大規模地震が発生しておらず、さらに、南海トラフ地域のプレートにひずみの蓄積が認められていることから、「南海トラフ地震はいつ発生してもおかしくない」と考えられています。

南海トラフ地震が発生したら、近隣市町でも災害が発生するため、自衛隊にも消防にも頼ることは出来ません。

平成12年9月に起きた東海豪雨の際は、地元企業が待機し、災害現地を確認し、全力で災害復旧に取り組みました。

そこで、災害発生時について伺います。

- (1) 南海トラフ地震が発生したときは、東海豪雨の際と同じように地元企業に要請をする

のか伺います。

- (2) 南海トラフ地震が発生したときは、地元の企業も被災し災害を受けることが想定されますが、減災となる対策、資金的支援のみならず、人的支援、減災策の指導支援、行政と商工会の協力連携など、防災減災対策を実施して頂きたい。

行政の現在の考え方、進め方の見解を伺います。

質問順位 8 10番議員 前田 明弘 (清流会)

1 元気が出る地域の「ラジオ体操」は市民スポーツの文化である

町内の各地区のいろいろな場所で、早朝6時30分からラジオ体操が行われている。特に、藤江三丁公園では毎日(365日・元旦も)続けられている。ラジオ体操には自分も1週間に1回のペースで参加させていただいているが、早い方は6時前には会場に見えて準備されている現状である。また、先輩方30名以上の方々が必ず時間厳守で集合され歌声とともに動きづくりの様子を見ると、「真剣味」であり、継続は力なりと毎日の活動には頭がさがります。

この暑い時期であるが、1月から2月の寒かった時期と今も参加されている方の人数には変わらない。参加者の意識高揚とみるが、ラジオ体操だけでなく会場まで歩く生活のリズムや、人とのつながりといったことも健康維持になるのではないかと思う。また、歩き方の姿勢がすばらしくおそらく腹筋や背筋等が自然とバランスよく活用されているのだろうと感心させられます。

ラジオ体操が終了すると、軽いストレッチとさらにゴミひろいのボランティア活動と続く。また、自分が住んでいる石浜地区も石浜区民館にて土曜日に週1回開催されている参加させていただいている毎日開催の声も聞こえてくる。終了した後の会話は地域の課題等勉強させられることも多い。

ラジオ体操の自発的な復活は社会の変化かもしれない。しかし、具体的には家族が減り孤独が増し、社会で緩い絆をもとめている方々も多いと思う。旧来日本にあったつながり文化が形を変えて生きているのではないだろうか。高齢化社会のパワーを借りたラジオ体操は私たちスポーツの文化でなかろうかと聞こえてくる。

そこで伺います。

- (1) 町内各地区で行われているラジオ体操の活動状況について伺う。
- (2) リーダーシップとして活動して見える方は、どのような立場の方々か伺う。
- (3) 体育の日に町体育館で開催されている大人の方々の体力テストの結果について伺う。
- (4) 愛知県と東浦町の健康寿命の結果と課題について伺う。
- (5) 町が取り組んでいる高齢者の方々の体力維持と健康づくりの内容と課題について伺う。
- (6) 地域のラジオ体操の活動について、町として取り組み等の指導について伺う。

2 明徳寺川周辺の八重桜の植栽と都市緑化推進事業の交付金について

昨年度9月4日の台風21号や9月30日の台風24号により、八重桜が40本余り台風の被害により倒木し撤去された。昨年の12月議会でも今後の対応について質問させていただいた。答弁では「あいち森と緑づくり都市緑化推進事業」の交付金対象として、本年度の秋から冬にかけて実施する予定であるとのことであった。そこでその後の進捗状況について伺う。

- (1) 植栽予定の「あいち森とみどりづくり都市緑化推進事業」交付金の内容について伺う。
- (2) 地元団体等の意見等も伺い箇所を決定したいとのことであるが具体的な内容等について伺う。
- (3) 倒木の要因として非常に強い風が長時間吹き耐えられなかったことが一番の要因であるとのことであったが今後のメンテナンスについて伺う。
- (4) 本年度の台風到来に向けての対応状況について伺う。

質問順位 9 7番議員 間瀬 宗則 (清流会)

1 緒川新田まちづくりの施策について

緒川新田地区のまちづくりについては、本年第2回定例会の一般質問において将来に向けた重要な課題であるということをご指摘させていただき、その柱となる土地区画整理事業とはどのようなものなのか、理解を深めるという観点で質問しました。

また、本年7月に経済建設委員会の行政視察で兵庫県川西市の土地区画整理事業を視察し、合意形成のプロセスが最も重要ということをご改めて認識したところです。

これらも踏まえて、以下4点について質問します。

- (1) 地権者の方々との合意形成を図るために、現状を踏まえて今後どのような方針で話し合いを進める考えか伺います。
- (2) 都市計画道路名古屋半田線の東海市南加木屋駅付近の工事完了後は、阿久比町の一部と緒川新田地区内の整備を残すだけとなりますが、現状を踏まえてどのように進める考えか伺います。
- (3) 緒川植山交差点以西の都市計画道路知多刈谷線の整備について、進捗状況を伺います。
- (4) 「コンパクトなまちづくり計画」で生活拠点と位置付けている、名鉄巽ヶ丘駅東側の整備に向けて、周辺市町との協議の状況を伺います。

2 小学校プール授業水泳指導の今後の展開について

小学校プール授業水泳指導の民間委託については平成30年第4回定例会の一般質問で質疑され、基本的な考え方は説明されていますが、本年度実施されている片葩小学校における試行結果を踏まえて、以下5点について質問します。

- (1) 片葩小学校の試行結果について、現在までの実績と学校、児童、父兄それぞれの評価を伺います。
- (2) 委託した民間施設の受け入れ状況について、現在までの実績と評価を伺います。
- (3) 試行結果を踏まえた民間委託に対する評価と、今後どのような進め方をするのか、考えを伺います。
- (4) 近隣市町における小中学校プール授業水泳指導の民間委託の状況について伺います。
- (5) 「第6次東浦町総合計画」の「第1次実施計画」に本事業の記載がないが、新規事業で関心が高い事業は、計画を示すことが望ましいと考えるが、見解を伺います。

3 石浜工業団地の企業進出について

石浜工業団地については企業への用地引き渡しが行われてから10年近くが経過していますが、当時はリーマンショックの影響による経済情勢の急激な変化により工場建設が見送られ現在に至っていると聞いています。しかし、自動車産業を取り巻く情勢は、電気自動車、燃料電池自動車、自動運転など次世代自動車の研究開発が進むなど大きく変化している現状です。工場建設は企業の経営判断ではありますが、自動車産業を取り巻く環境変化を考慮すると、用地を準備した行政として企業へアプローチする絶好のタイミングと考えます。

この状況を踏まえて、以下2点について質問します。

- (1) 町として現状をどのように捉えているのか、見解を伺います。

(2) 今後どのようなアプローチをする考えか伺います。

質問順位10 15番議員 山下 享司 (親和会)

1 本年10月1日からダイヤ改正の運行に伴う町運行バス「う・ら・ら」について

平成11年4月町運行バス「う・ら・ら」の前身である「東浦町東西連絡バス」の試行運転が役場から新田分団詰所まで1日4往復の運行が始まり、平成13年10月「う・ら・ら」1号線を運行、翌14年10月には「う・ら・ら」2号線が運行されました。平成20年10月知多乗合(株)運行のバス路線廃止に伴い「う・ら・ら」の路線・ダイヤを見直し、4路線6系統に再編されております。

当初の利用者数は年19,604人で、平成27年11月にはこれまでの総延べ利用者数300万人を突破し、平成30年度の利用者数は単年度で258,881人と多くの住民の皆様にご利用されております。

本年10月1日ダイヤ改正に当たり小型車両の追加、循環運行などによる路線、ダイヤ改正をされ、更に利便性を向上させるものと認識しております。

そこでお伺いします。

- (1) 町運行バス事業は福祉を目的としております。私は費用対効果を求めておりませんが、過去の議事録を見ますと、神谷町長は議員時代に費用対効果を求めた一般質問を頻繁されております。今回の入札結果に基づいて、どのような考えかお聞きします。
- (2) ダイヤ改正、小型車両の追加等に伴い入札が執行されましたが、入札の日時は。単年か複数年か。また、入札方法は金額のみを対象として競争入札したのか。
- (3) 運行バス1・2・3・4号車、小型1・2号車をどのように入札したのか。入札結果の全容を。また、入札条件は特に入札日より10月1日の運行開始までに、車両注文、乗合バスに仮装、陸運局の申請等による時間がかかるが、どのような条件を提示したのか。
- (4) 東浦町では、東西の公共交通機関がなく、東海市、知多市、阿久比町等の病院、施設、買い物に通うことが大変不便である。利便性を考え利用増のダイヤ改正であるならば、住民に負担のかかる民間バスの乗継ではなく、東ヶ丘マルスから巽ヶ丘駅周辺までを延長して東西一本化の考えは。
- (5) 町では、65歳から免許返納された住民に、3箇月の定期券または回数券6,000円分と、3,000円分のタクシーチケットまたはトイカ(マナカ)3,000円分の合計9,000円分を提供しておりますが、免許返納された方に無料乗り放題の考えは。

2 東浦町の南側地区への夜間照明塔設置について

- (1) 町内の北側には夜間照明塔が設置されていて、スポーツを楽しんでいます。南側には夜間スポーツを楽しむグラウンドがありません。南側では南部グラウンド、東浦高等学校グラウンドが考えられますが、東浦高等学校も夜間使用したいと強く要望しているところがございます。また、南部グラウンドは田畑の中で、稲に悪影響を与えるものと考えられます。町が県と協議して町民のために開放して頂けるような夜間照明塔の設置を求める計画はないか。
- (2) 来年の東京オリンピックやアジア大会に向けて、愛知県としてもスポーツの推進しております。あわせて生涯学習の分野においても体を動かすことによって、健康管理、健康推進を推奨していると考えます。県と前向きに取り組み、夜間、自由にスポーツが出来ることが必要ではないかと考え、東浦高等学校グラウンドに夜間照明塔設置の考えをお聞きします。

質問順位11 2番議員 杉下 久仁子（日本共産党ひがしうら）

1 上下水道料金の値上げストップを

10月から予定されている10%への消費増税により、東浦町でも現在の8%転嫁している上下水道料金に、2%の増税分をさらに転嫁して住民から徴収する予定である。水の供給は町民すべてにかかってくるもので、生命・生活にも直結する。また、公共下水は整備区域の世帯のみとなるが、生活に欠かせないものである。平成26年に8%へ増税されてから年間の実質賃金が減っている中で、上下水道料金の家計への負担を考慮し、上下水道料金の据え置きが望ましいと考える。

収入面で2%増税分を吸収し、税抜きの供給単価（水道事業）と下水道使用料を引き下げ、上下水道料金を据え置く考えは。

2 東浦町における保育の質向上へ

今年10月1日からの消費増税に関連して始まる「幼児教育・保育無償化」や、来年度改訂・施行される予定の「第2次東浦町子ども・子育て支援事業計画」、町道吉田線の拡幅にかかる森岡保育園移転と森岡西保育園との統廃合に関わる検討が行われている。この変化の中で、本町における保育の質の向上に関し、以下に質問する。

- (1) 全国でも課題となっている保育士の処遇改善について、厚生労働省の調査でも明らかになった、全職種より10万円低い賃金と、持ち帰り仕事や残業などの労働環境、保育士の中で多数を占める非正規雇用職員と正規職員との待遇差の3つの点で東浦町の現状と、改善に向けた取り組みは。
- (2) 東浦町職員定数条例の改正により、平成30年度から正規保育士の職員を、当時から38名増員する計画が進んでいる。改正後からの保育士職採用人数と採用後のフォローアップ体制は。
- (3) 保育士の労働環境では、町内保育園の中でも、定員数や園内の建物と園庭の配置で、実務的精神的な負担の違いがあると考え。地域性もあり統一はできないが、この違いを少なくするため、改善の必要性についてどのように考えるか。
- (4) 町道吉田線の拡幅にかかる森岡保育園移転と森岡西保育園との統廃合に関わる検討はどのように進めていくのか。また、該当地区の保護者からは「公立保育園の存続」の声もある中で、住民との意見交換や説明は必要と考えるが見解は。

3 子どもたちに望まれる給食の提供を

女性の社会進出やひとり親、子どもの貧困、また経済的には消費増税、物価の上昇などを背景として、望まれる給食は何か、以下に質問する。

- (1) 平成31年第1回定例会での一般質問の中で、学校給食費は賄材料費が軽減税率の対象となり、消費税増税による値上げはしない考えを述べていた。しかし、令和元年7月8日に開かれた東浦町学校給食センター運営委員会で、行政側より、令和2年4月改定を目処に給食費の値上げを検討していきたい旨の提案がされているが、値上げの理由は。
- (2) 小学1年生は入学後約10日間ほど、午前中で授業を終え、給食を食わずに下校するが、この期間も学校で給食を食べてからの下校にできないか。または、期間を短くできないか。
- (3) 夏休みなどの長期休暇期間に、学童保育での給食提供を希望する声が上がってきてい

る。

埼玉県越谷市では平成18年から夏休みの機材メンテナンスのない数日間ではあるものの、希望者へ給食を提供している。また、東京都八王子市ではこの夏から2箇所ではあるが、試行的に提供を始めている。ただ、全国に約2万5千箇所ある学童保育のうち、約9割がお弁当を持参しているのが実態である。

働き方が多様化する中で学童保育での給食提供が望まれるが、本町での導入の考えは。

4 非核・平和都市宣言に基づいた施策の充実を

戦後74年経ち、東浦町で非核・平和都市宣言が決議されてから24年が経過しようとしている。

世界で起きている紛争、核軍拡競争の広がり、平和への危惧の念を抱く。

- (1) 3期目を迎えた神谷町長の「日本非核宣言自治体協議会」に参加している意義と、非核・平和都市宣言の首長としての姿勢を伺う。
- (2) 「東浦町非核・平和宣言」の中に、平和行政を推進し、と掲げられていることから、非核・平和パネル展の充実や戦没者遺族へのインタビューをまとめたDVD「おじいちゃんおばあちゃんたちの戦争 未来に残す宝物」の活用、「非核・平和宣言モニュメント」周辺の樹木の手入れ、原爆投下時間を告げるサイレンと黙とう、といった平和行政を改めて推進する必要があると考えるが、見解は。

質問順位12 5番議員 秋葉 富士子 (公明党東浦)

1 安全・安心な通学路について

学校保健安全法では、児童生徒の通学を含めた学校生活の安全に関する指導、計画を実施することが定められています。本町におきましても、小中学校の児童生徒の安全・安心な通学路を確保するため、様々な取り組みがなされています。それらの取り組みについて質問いたします。

- (1) 毎年度、通学路の指定は、どのように行っているか伺います。
- (2) 通学路の安全・安心のために、どのような項目に注意をしているか伺います。
- (3) 安全に通学路を利用できるよう、児童生徒に実施していることについて伺います。
- (4) 児童生徒が安全に通学路を利用できるよう、学校（PTAを含む）、地域が実施していることについて伺います。
- (5) 本町では通学路の安全対策について関係機関と連携して、児童生徒の安全な通学路を確保するため「東浦町交通安全対策担当者連絡会」を設置しています。
 - ア. この会議の構成委員について伺います。
 - イ. この会議の内容と課題について伺います。

2 防災・減災力を高める取り組みについて

近年、日本では地震や豪雨などの災害が頻発しています。昨年は大阪府北部地震や北海道胆振東部地震、西日本豪雨などの大規模災害が続きました。また私たちの住む東海地方では、東海地震、南海トラフ地震の発生が懸念されるところです。しかし、残念ながら災害をなくすことはできません。災害に負けないまちづくり、防災・減災力を高める取り組みが必要だと考えます。また、防災対策として自助・共助・公助と言われますが、特に自助・共助の取り組みの強化が重要だと考えます。そこで本町の自助・共助の取り組みについて質問いたします。

- (1) 家具の転倒防止対策の現状と課題について伺います。
- (2) 住宅の耐震化促進の対策について
 - ア. 「木造住宅耐震改修費補助事業」、「耐震シェルター整備費補助事業」の内容、利用件数、課題について伺います。
 - イ. 地震による住宅の倒壊から、住民の生命を守るための耐震ベッド購入の補助事業を提案しますが、考えを伺います。
- (3) 防災マップについて
 - ア. 「東浦町防災マップ」の活用の現状と課題について伺います。
 - イ. 「河川監視カメラ」の活用について伺います。
- (4) 2015年に発生した茨城県の鬼怒川氾濫による常総市の大規模水害では、多くの人的物的被害が出ました。これを教訓に、国土交通省は住民の逃げ遅れを防ぐ対策の一つとして「マイタイムライン」（防災行動計画）を推進しています。本町でも災害に備えた「マイタイムライン」の推進を提案しますが、考えを伺います。
- (5) 「避難行動要支援者個別計画」について
 - ア. 本町の「避難行動要支援者個別計画」作成の進捗状況について伺います。
 - イ. 障がい者が、災害時への備えや命を守る避難行動の手助けにしたり、また障がい者への支援に活用できる、障がい者のための「防災の手引き」の作成を提案しますが、

考えを伺います。